



2023年3月20日

各位

上場会社名 株式会社T&K TOKA
代表者 代表取締役社長 増田 至克
(コード番号 4636 東証プライム)
問合せ先責任者
取締役管理統括本部統括副本部長
関根 秀明
(TEL 03-3963-0511)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月20日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」(以下、「計画書」といいます。)を提出し、2022年5月24日に「中期経営計画 With You toward 2024」(2023年3月期～2025年3月期)の公表と合わせて計画書を更新し、その内容を開示しております。2022年12月末時点における計画の進捗状況について、以下の通りお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移

当社は、移行基準日(2021年6月30日)時点においては、プライム市場の上場維持基準のうち、「1日平均売買代金」について基準を充たしておりませんでした。その後、計画書に基づき改善を実施してまいりました結果、2022年12月31日時点において、プライム市場の上場維持基準の全ての項目で基準に適合いたしました。

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の状況 及びその推移	2021年6月30日時点 (移行基準日時点)	189,110 単位	154 億円	83.8%	0.15 億円
	2022年12月31日時点	172,139 単位 ※2	169 億円 ※2	75.9% ※2	0.36 億円 ※1
上場維持基準		20,000 単位	100 億円	35.0%	0.20 億円
2022年12月31日時点の適合状況		適合	適合	適合	適合

※1 東京証券取引所からの審査結果の通知をもとに記載しております。

※2 2022年12月31日時点の適合状況は、当社が直近の株券等の分布状況(2022年9月30日時点)等をもとに算出したものです。なお、流通株式時価総額の算出には、2022年10月～12月の日々の株価終値の平均値(987円)を用いております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況

当社は、上場維持基準の適合に向けては、①企業価値の向上（株価の継続的な向上）、②株式出来高の増加が課題であるとし、5つの主要指針、a. 資本収益性を意識し当社事業の業績を向上させる、b. 最適資本構成を意識し株主価値向上に資する資本政策を実施する、c. コーポレートガバナンスの強化、d. サステナビリティ経営の強化、e. IR 活動の強化並びに株主様とのエンゲージメント（SR活動）の深化、を掲げ「中期経営計画 With You toward 2024」（以下、「中期経営計画」といいます。）に取り組んでまいりました。

a. 資本収益性を意識した事業業績の向上については、中期経営計画において目指す方向性を「1. 収益力改善の重視」と定め、これを「2. 注力する製品群と地域の明確化」を通じて実現することを明確に示しました。「1. 収益力改善の重視」に関する施策として、昨今の世界情勢に起因した原材料及びエネルギーコスト等の高騰への対応として、印刷インキ事業、機能性材料事業における値上げ交渉を迅速に開始し、お客様からの理解を得ながら収益改善に努めております。また、「2. 注力する製品群と地域の明確化」を図るべく、注力製品群を、UV インキと機能性材料に定め、事業ポートフォリオの集中と選択に取り組むとともに、注力地域を、既に TOKA ブランドが定着しているベトナム及びフィリピン、並びに、それぞれ日本の約4倍及び約3倍のUV インキ市場規模がありながら当社製品の市場開拓が進んでいない欧州及び米国に定め、ベトナム及びフィリピンにおけるUV インキのシェア拡大に向けた活動を開始するとともに、欧州及び米国においても、本格的な販路拡大を図っております。2023年3月期においてはDAYブランケット（2022年8月）、金属（コーティング及び艶ニス）インキ（2022年9月）、グラフィック及びフレキシオンキ（2023年1月）の事業譲渡や撤退を決議し、UV インキ及びEB インキ並びに機能性材料への経営資源の集中を図っております。

b. 株主価値向上に資する資本政策の実施については、従来30%以上としていた連結配当性向を50%以上とすることとし、キャッシュアロケーションについては、“収益力回復と質的成長への基盤整備”という中期経営計画の位置付けを踏まえ、「長期利益の最大化」と「短期利益の最適化」を図り、その利益のサイクルを通じた企業価値の向上に取り組んでおります。2022年度においては、資本効率向上によるキャッシュの創出に向け、その実効性のある運用のために、部門長レベルの資本コストへの意識の浸透に努めております。また、成長領域に資金を振り向けていくため、政策保有株式の売却のほか、ノンコア資産の現金化も積極的に進めていく予定です。なお、政策保有株式については、原則ゼロを目指しており、取締役会において保有の合理性を検証した上で、中期経営計画期間中に、12銘柄、約8億円分を売却する予定としております。

c. コーポレートガバナンスの強化については、当社の取締役会は、当社の企業価値向上に向けた経営戦略に照らし、業務執行取締役に必要な経験と専門性、社外取締役に期待される監督とガバナンスに関連する経験と専門性を特定した上で、取締役会全体において、知識、経験、能力のバランス、スキルセットの多様性を確保しており、中期経営計画を踏まえ、スキルマトリックスの見直しを行うとともに独立社外取締役の増員を行いました。その結果、現在の当社の取締役会構成は、社内取締役5名、社外取締役6名（社外取締役比率は54%）となっています。また、2022年6月、M&A戦略を含めた投資決定に係る監督・審査機能の強化を目的とした「投資委員会」を設立しております。投資委員会は、取締役会及び経営・執行会議における議論の質を向上させるべく、資本収益性・資本コストを意識し、投資案件を事前に確認・協議しております。投資委員会は設立後4回開催されており、今後も、適切な地域・事業に経営資源を配分し、事業ポートフォリオの最適化、事業再編を継続的に検討し、投資委員会を通じた財務ガバナンスの強化を図ってまいります。

加えて、2022 年度取締役会の実効性評価の結果を踏まえ、強化方針として取り上げられたテーマ、株主（投資家）との対話内容等も勘案し、取締役会に求められる構成やスキルセットの見直しを随時行っております。その結果、印刷インキ業界における激しい経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、持続的な成長につなげるため、取締役会のスリム化、業績連動報酬の交付要件の見直し（達成率から達成することへの変更）を検討しております。

d. サステナビリティ経営の強化については、経済価値の向上と環境・社会価値の向上を両立し、長期に持続する在り方を構築すべく、2030 年ビジョン「組織と個人が共に成長し、社会から信頼されるグローバル企業となる」の実現に向け、2022 年 6 月、取締役会及び経営・執行会議の議論の質を向上させるため、当社事業活動における気候関連リスクと収益機会に係る監督機能の強化を目的とした「サステナビリティ委員会」を設立し、サステナビリティに関する方針の策定、自社のサステナブルな取り組みの集約・整理、気候関連等のリスクと経営戦略・経営課題等の整合性の整理等をテーマに設立後 4 回開催されております。気候変動への取り組みとしては、2021 年 8 月のカーボンニュートラル都市ガスの導入に続き、当社が使用する電力についても、2022 年 3 月より RE100 や省エネ 100 宣言 RE Action に対応した CO2 排出ゼロとみなされる CO2 フリー電力の導入を開始することにより、2022 年度の当社の日本における製造工程及びオフィスから排出される CO2 の量は 2020 年度比で約 98.7%の減少となることを見込んでおります。また、当社は 2022 年より CDP 質問書への回答要請対象となり、2022 年 12 月に Climate Change 2022 のカテゴリーにおいて「A-（リーダーシップレベル）」の評価を受けました。今後、Net-ZERO への移行計画の策定、実施等に取り組んで参ります。また、ダイバーシティの推進や従業員エンゲージメントとの関連では、埼玉県「多様な働き方実践企業（ウーマノミクス）」の認定更新において、育児介護休業の取得率向上や働き方改革の推進等が評価され、2023 年 2 月に最高位の「プラチナ」区分に認定されました。

e. IR活動の強化並びに株主様とのエンゲージメント（SR活動）の深化については、2022 年 5 月より招集通知の英訳や、開示書類のうち必要とされる情報についての英文での開示を開始し、中期経営計画についても英文での開示を行いました。2022 年 11 月にはコロナ禍において中断していた 10 回目の「株主工場見学会」を 4 年ぶりに開催し、ご参加頂いた株主様から継続開催のご希望を多数頂きました。また、2022 年 5 月及び 11 月にネットライブ決算説明会を実施し、各回共に 1,000 名を超える方々にご参加頂きました。その他、投資家様や株主様との One on One ミーティングの実施等、コミュニケーションの一層の充実を推進いたしました。

計画書に基づいた当社のこれらの取り組みの結果、株価の上昇や株式指数の改善、流動性の向上、売買代金の増加という好循環を生み出し、プライム市場の上場維持基準に適合することとなりました。

今後も安定的に上場維持基準に適合していけるよう、引き続き企業価値の向上と併せて株式出来高の増加に努めてまいります。

以 上